令和　7　年度　三次市　　一般会計 歳入歳出決算認定に係る事業別審査シート　　**NO,　1**

（単位：千円）

款	項	目	担当部局・課名	福祉保健部社会福祉課
2	1	8		

事業名	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（非課税世帯及び子育て世帯等臨時特別給付金）
事業区分	物価高騰対応事業　／　―

事業(経費)内の主な費目	節名称	細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	❶ 給　　料	③会計年度任用職給	1,663	1,662		1	99.9%
	❷ 需 用 費	①消耗品費	184	123		61	66.8%
	❸ 役 務 費	①通信運搬費	3,114	81		3,033	2.6%
	❹ 役 務 費	④手数料	521	47		474	9.0%
	❺ 負担金、補助及び交付金	⑤補助金（補助費）	43,360	13,180		30,180	30.4%

補正区分							決算に関する付属書	
6月補正		12月補正		❻（❶~❺の計） ➡	15,093			
9月補正		3月補正		❼その他の節の決算額＊該当なし”０”を挿入 ➡	1,382		該当／頁	100
臨時会 補正				❽（❻+❼）事業決算合計額 ➡	16,475		該当／頁	113

100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）	通信運搬費については、通知等を令和6年度の時点でほぼ送付していたため、送付の必要がなかった。補助費についても、令和6年度中にほとんどの執行を終えていたため。

歳入に関する項目	決算額（❽）	特定財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	一般財源
令和7年度	16,475	16,475	0	0	0	0

特定財源内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称
	国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
	県支出金	
	負担金等その他	

事業内容及びめざした目的（具体的に）	価格高騰による負担増を踏まえ、生活・暮らしの支援とし非課税世帯に対して、１世帯当たり3万円及び子育て世帯に１人当たり2万円を給付した。（令和6年度からの繰越事業）

事業実績

（詳細説明）事業一覧表／状況写真／図面等

【対象世帯，人数】

非課税世帯	
対象世帯	子ども
5,576世帯	423人（217世帯）

≪申請書送付≫　令和7年1月30日

≪申請期限≫　令和7年6月2日

【R7年度中の支給実績】

非課税世帯	
申請（給付）世帯	子ども
418世帯	32人（17世帯）
12,540,000円	640,000円
13,180,000円	

«参考»【全体の支給実績】（R６年度分も含む）

非課税世帯	
申請（給付）世帯	子ども
5,233世帯	426人（217世帯）
93.8%	100.7%
1,569,990,000円	7,880,000円
165,510,000円	

※ 基準日以降に生まれた子ども含む

別添資料等：無（事業一覧等）

成果/評価 ＊事業を執行したことにより，どのような成果や効果をもたらしたのか	繰越明許とし、令和7年度も継続して受付、支給を実施できた。

令和　7　年度　三次市　　　一般会計 歳入歳出決算認定に係る事業別審査シート　　NO,　2

（単位：千円）

款	項	目
2	1	8

担当部局・課名	福祉保健部社会福祉課
事業名	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業
事業区分	物価高騰対応事業　／　―

	節名称	細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
事業(経費)内の主な費目	❶ 給　　料	③会計年度任用職給	3,623	3,623		0	100.0%
	❷ 需 用 費	①消耗品費	142	47		95	33.1%
	❸ 役 務 費	①通信運搬費	2,700	1,726		974	63.9%
	❹ 役 務 費	④手数料	825	564		261	68.4%
	❺ 負担金、補助及び交付金	⑤補助金（補助費）	202,000	159,600		42,400	79.0%

補正区分						決算に関する付属書	
6月補正	○	12月補正		❻（❶～❺の計） ➡	165,560		
9月補正		3月補正		❼その他の節の決算額＊該当なし"0"を挿入 ➡	2,039	該当／頁	100
臨時会 補正				❽（❻＋❼）事業決算合計額 ➡	167,599	該当／頁	113

100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）	案内送付した世帯に対し申請が少なかったため。

歳入に関する項目	決算額（❽）	特定財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	
令和7年度	167,599	167,599	0	0	0	0

特定財源内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称
	国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
	県支出金	
	負担金等その他	

事業内容及びめざした目的（具体的に）

令和６年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したのち、令和６年度に実施している定額減税しきれないと見込まれる方への給付（当初調整給付）に不足のあることが判明した方等の支援を主たる目的とする事業で、交付金による支援の効果が当初調整給付に不足のある方等に直接的に及ぶ事業（不足額給付事業）。

事業実績（詳細説明）事業一覧表／状況写真／図面等

【対象者】

【対象者Ⅰ】　令和６年度に実施した当初調整給付について、確定申告等により令和６年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したのち、当初調整給付額に不足のあることが判明した方。

本来給付すべき所要額と当初調整給付額との差額を１万円切り上げて算定した額を支給。

通知発送人数　5,090人　支給対象者　4,221人

【対象者Ⅱ】　本人及び扶養親族等として定額減税対象外であり、かつ低所得世帯向け給付の対象世帯の世帯主、世帯員にも該当しなかった方。原則１人あたり４万円を給付。

申請書発送人数　649人　　支給対象者　896人

【支給済対象者】
4,221人+896人＝5,117人
【支給済み金額】
159,600千円（執行率：79.0%）

【申請期間】
令和7年7月28日～令和7年10月31日

別添資料等：無（事業一覧等）

成果/評価（＊事業を執行したことにより，どのような成果や効果をもたらしたのか）

令和7年6月議会で承認されたのちに早急に確認書の送付等に着手することができた。

令和　7　年度　三次市　　　一般会計 歳入歳出決算認定に係る事業別審査シート　　　NO,　3

(単位：千円)

款	項	目
2	1	8

担当部局・課名	福祉保健部　社会福祉課、高齢者福祉課
事業名	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業
事業区分	物価高騰対応事業　／　―

事業(経費)内の主な費目	節名称	細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
❶	負担金、補助及び交付金	⑤補助金（補助費）	16,000	14,800	0	1,200	92.5%
❷							
❸							
❹							
❺							

補正区分						
6月補正		12月補正		❻（❶～❺の計）➡	14,800	決算に関する付属書
9月補正		3月補正		❼その他の節の決算額＊該当なし”0”を挿入 ➡	0	該当／頁　100
臨時会 補正	第２回臨時会			❽（❻+❼）事業決算合計額 ➡	14,800	該当／頁　113

100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）	市内に登録のある施設・事業所を対象として見込んでいたが、サービス提供がない事業所もあり、申請件数が当初の見込よりも少なかったため。

歳入に関する項目	決算額（❽）	特定財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	一般財源
令和7年度	14,800	14,800		0	0	0

特定財源内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称
	国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
	県支出金	
	負担金等その他	

事業内容及びめざした目的（具体的に）

燃料の価格高騰の影響を受けている高齢者、障害者及び障害児の訪問系事業所等に対し、1事業所あたり２０万円の支援を行う。

事業実績（詳細説明）事業一覧表／状況写真／図面等

１）対象とする事業所

高齢者、障害者及び障害児を対象とする訪問系事業所等を運営している事業所

（高齢者：64施設・事業所、障害者・児：16事業所）

２）補助率

１所につき200千円

３）補助事業所数及び決算額

	対象数	申請数	決算額
介護保険等施設、事業所	64事業所	59事業所	11,800,000円
障害者・児事業所	16事業所	15事業所	3,000,000円

別添資料等：無（事業一覧等）

成果/評価
＊事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか

高齢者・障害者（児）の訪問支援を行う対象民間事業所が、長距離移動を頻繁に実施している実情に鑑み、燃料の価格高騰分として、事業所へ一律の定額補助を行った。事業所の経済的負担の軽減と、安定したサービス提供の継続の一助を図りました。

令和 7 年度 三次市　一般会計 歳入歳出決算認定に係る事業別審査シート　NO, 4

（単位：千円）

款	項	目
2	1	8

担当部局・課名	福祉保健部 社会福祉課、高齢者福祉課
事業名	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業
事業区分	物価高騰対応事業 ／ ―

事業（経費）内の主な費目

	節名称	細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
❶	負担金、補助及び交付金	⑤補助金（補助費）	57,460	55,330	0	2,130	96.3%
❷							
❸							
❹							
❺							

補正区分						決算に関する付属書	
6月補正		12月補正		❻（❶～❺の計） ➡	55,330		
9月補正		3月補正		❼その他の節の決算額＊該当なし”0”を挿入 ➡	0	該当／頁	100
臨時会 補正		第１回臨時会		❽（❻＋❼）事業決算合計額 ➡	55,330	該当／頁	113

100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）	市内に登録のある施設・事業所を対象として見込んでいたが、サービス提供がない事業所もあり、申請件数が当初の見込よりも少なかったため。

歳入に関する項目	決算額（❽）	特定財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	
令和7年度	55,330	48,415	6,915	0	0	0

特定財源内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称
	国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
	県支出金	原油価格・物価高騰に係る社会福祉事業者支援補助金
	負担金等その他	

事業内容及びめざした目的（具体的に）

物価高騰の影響を受けている社会福祉施設（介護及び障害サービス事業所等）に対し、燃料費、光熱水費、食材料費の高騰分として、訪問系、通所系、入所、居住系などの区分に応じた一律の定額補助を行った。

事業実績（詳細説明）事業一覧表／状況写真／図面等

1）対象とする事業所

高齢者、障害者および障害児を対象とする支援を実施している事業所

（高齢者：149施設・事業所，障害者・児：76事業所）

2）補助率

定額（ただし、サービス内容、規模等により金額を設定）

施設系サービス	定員60人以上 470千円／所、定員59人以下 370千円／所
居住系等サービス	定員30人以上 370千円／所、定員29人以下 270千円／所
通所系サービス	定員30人以上 270千円／所、定員29人以下 220千円／所
訪問系等サービス	180千円／所

3）補助事業所数及び決算額

	対象数	申請数	決算額
介護保険等施設、事業所	149事業所	148事業所	37,510,000円
障害者・児事業所	76事業所	76事業所	17,820,000円

別添資料等：無（事業一覧等）

成果/評価（＊事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか）

対象民間事業所、施設の経済的負担軽減と安定したサービス提供の継続の一助を図りました。

令和　7　年度　三次市　　　　歳入歳出決算認定に係る事業別審査シート　　　　NO,　5

（単位：千円）

款	項	目
3	1	1

担当部局・課名	福祉保健部社会福祉課
事業名	生活困窮者自立支援事業
事業区分	継続事業　政策２　安全で快適な生活環境

事業(経費)内の主な費目	節名称	細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	❶ 委　託　料	①業務委託料（物件費）	11,000	11,000	0	0	100.0%
	❷		0	0	0	0	#####
	❸		0	0	0	0	#####
	❹		0	0	0	0	#####
	❺		0	0	0	0	#####

補正区分						決算に関する説明書	
6月補正		12月補正		❻（❶～❺の計）➡	11,000		
9月補正		3月補正		❼その他の節の決算額＊該当なし”０”を挿入 ➡	0	該当／頁	140
臨時会 補正				❽（❻＋❼）事業決算合計額 ➡	11,000	該当／頁	144

100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）	

歳入に関する項目	決算額（❽）	特定財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	
令和7年度	11,000	8,250	0	0	0	2,750

特定財源内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称
	国庫支出金	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金
	県支出金	
	負担金等その他	

事業内容及びめざした目的（具体的に）

生活困窮者自立支援法に基づき、経済的に困窮し最低限度の生活を維持できなくなるおそれのある世帯などの相談に応じ、具体的な支援計画を作成し、自立に向けた支援を行う。

事業実績（詳細説明）事業一覧表／状況写真／図面等

委託料(①業務委託料(物件費))11,000,000円
生活困窮者自立支援事業
　生活困窮者自立相談支援機関である「三次市生活サポートセンター」の運営に係る委託料
　人件費　　9,841千円
　事務経費　1,159千円

【R7実績】
　相談件数：397件(内 新規相談件数：61件)
　自立プラン作成：2件
　フードバンク：51件

別添資料等：無（事業一覧等）

成果/評価　＊事業を執行したことにより，どのような成果や効果をもたらしたのか

令和５年度からは、社会福祉協議会へ生活サポートセンター業務を委託し、生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、自立支援策の強化につながっています。
　また、社会福祉協議会の貸付事業と合わせ、生活困窮の支援を総括的に対応できる体制をつくることができており、経済的に困窮し最低限度の生活を維持できなくなるおそれのある人の相談に応じ、自立に向けた支援につなげることができました。

令和　7　年度　三次市　　一般会計 歳入歳出決算認定に係る事業別審査シート　　NO,　6

（単位：千円）

款	項	目
3	1	2

担当部局・課名	福祉保健部 社会福祉課
事業名	地域生活支援拠点等整備事業
事業区分	継続事業
政策２　安全で快適な生活環境	

		節名称	細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
事業(経費)内の主な費目	❶	委　託　料	①業務委託料（物件費）	2,346	2,249	0	97	95.9%
	❷							
	❸							
	❹							
	❺							

補正区分							
6月補正		12月補正		❻（❶～❺の計）➡	2,249	決算に関する付属書	
9月補正		3月補正		❼その他の節の決算額＊該当なし"0"を挿入 ➡		該当／頁	144
臨時会 補正				❽（❻＋❼）事業決算合計額 ➡	2,249	該当／頁	147

100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）	

歳入に関する項目	決算額（❽）	特定財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	一般財源
令和7年度	2,249	506	254	0	0	1,489

特定財源内訳	
財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称
国庫支出金	地域生活支援事業費等補助金
県支出金	地域生活支援事業費等補助金
負担金等その他	

事業内容及びめざした目的（具体的に）

障害者の高齢化や重度化、親亡き後を見据え、障害者やその家族の緊急事態に対応する体制を整備することにより、地域での生活を支援することを目的とし、相談体制や受入体制の整備を行った。

事業実績（詳細説明）事業一覧表／状況写真／図面等

〇地域生活支援拠点事業委託料

障害者が地域で安心して暮らしていくための居住支援等の体制整備として、緊急時に備え事前登録を行い、緊急時には市内障害福祉サービス事業所による緊急時の相談支援や受入支援を実施するもの。

・R7年度 事前登録者：1名

・R7年度 利用実績： 0 件　（R5実績：0件、R6実績： 0 件）

〇緊急短期入所居室確保事業委託料

介護者の疾病などにより、緊急的に居宅で介護を受けられない障害者等を一時的に受け入れるため、常時、短期入所事業所の1床を確保し、緊急時には短期入所として利用できる事業を委託により実施するもの。

確保期間においてサービス利用として請求しない日数に対し、空床補償分経費の支給を市から行う。

・R7年度空床補償状況

空床　347日　金額　2,248,560円（6,480/日）

利用分：2名（3件）18日

別添資料等：無（事業一覧等）

成果/評価（＊事業を執行したことにより，どのような成果や効果をもたらしたのか）

地域生活支援拠点事業は、緊急時に備え事前登録を行うこととしているが、近年、事前に短期入所を利用される方も多く、登録される方の増加となっていない。また、緊急時には、緊急短期入所居室確保事業利用を利用し対応されている。

しかしながら、短期入所の空床所状況や常時サービスを利用されていない方の緊急的な対応については、何らかの制度を整備しておく必要があると考える。

日常的なサービス利用がない方について、制度を周知し、緊急時に向けた登録の啓発を図る必要があると考える。

令和　7　年度　三次市　　　　一般会計 歳入歳出決算認定に係る事業別審査シート　　　　NO,　7

（単位：千円）

款	項	目
3	1	2

担当部局・課名	福祉保健部社会福祉課
事業名	障害者福祉タクシー等利用助成事業
事業区分	継続事業
政策	政策１　健康で安心感のあるくらし

事業(経費)内の主な費目	節名称	細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
❶	需　用　費	④印刷製本費	30	17	0	13	57.0%
❷	役　務　費	①通信運搬費	132	106	0	26	80.0%
❸	扶　助　費	①扶助費	18,000	12,288	0	5,712	68.0%
❹			0	0	0	0	#####
❺			0	0	0	0	#####

補正区分						
6月補正		12月補正		❻（❶～❺の計）➡	12,411	決算に関する説明書
9月補正		3月補正		❼その他の節の決算額＊該当なし”０”を挿入 ➡	0	該当／頁　144
臨時会 補正				❽（❻＋❼）事業決算合計額 ➡	12,411	該当／頁　147

100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）	当初の要件該当者に対する申請率が、想定よりも低かったため。 併せて、交付者の利用が想定よりも少なかったため。

歳入に関する項目	決算額（❽）	特定財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	一般財源
令和7年度	12,411	0	0	0	12,200	211

特定財源内訳 財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称
国庫支出金	
県支出金	
負担金等その他	ふるさと創生基金（旧市町村分）

事業内容及びめざした目的（具体的に）

障害者などの社会参加の促進を図ることを目的として、タクシー料金又は自動車燃料費の一部を助成する。

事業実績（詳細説明）事業一覧表／状況写真／図面等

【R7年度実績】
対象者:1,899名(施設入所者, 市民税課税者等 除外含む)
交付人数:950人 (内訳:タクシー助成券 338人, 燃料助成券 612人)(申請率:50.0%)
交付枚数:28,550枚(内訳:タクシー助成券 14,400枚, 燃料助成券 14,150枚)
使用枚数:24,575枚(全体使用率:86.0%)
使用内訳: タクシー券:11,534枚, 燃料助成券:13,041枚

※事業実施期間が令和7年7月1日から令和8年6月30日までのため、上記実績の対象者、交付人数、交付枚数は6月30日現在のもの。令和7年度予算執行額は 12,287,500円 24,575枚×500円

別添資料等：無（事業一覧等）

成果/評価（＊事業を執行したことにより，どのような成果や効果をもたらしたのか）

令和７年度は７月１日から発行することで、申請時点での課税状況が明らかになっているため、年度内で該当、非該当に差異があるなどの申請時の混乱を防ぐことができました。
タクシー料金、又は自動車燃料の一部を助成することにより、障害者の社会参加を促進し、障害者の福祉の増進につながっています。

令和　7　年度　三次市　　　　　　歳入歳出決算認定に係る事業別審査シート　　　　NO,　8

（単位：千円）

款	項	目
3	1	2

担当部局・課名	福祉保健部社会福祉課
事業名	障害者支援センター事業
事業区分	継続事業
政策	政策１　健康で安心感のあるくらし

事業(経費)内の主な費目	節名称	細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
❶	委　託　料	（①業務委託料（物件費））	35,000	35,000	0	0	100.0%
❷			0	0	0	0	#####
❸			0	0	0	0	#####
❹			0	0	0	0	#####
❺			0	0	0	0	#####

補正区分						
6月補正		12月補正		❻（❶～❺の計） ➡	35,000	決算に関する説明書
9月補正		3月補正		❼その他の節の決算額＊該当なし”０”を挿入 ➡	0	該当／頁 144
臨時会 補正				❽（❻＋❼）事業決算合計額 ➡	35,000	該当／頁 147

100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）	

歳入に関する項目	決算額（❽）	特定財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	一般財源
令和7年度	35,000	4,792	2,407	0	0	27,801

特定財源内訳 財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称
国庫支出金	地域生活支援事業費等補助金
県支出金	地域生活支援事業費等補助金
負担金等その他	

事業内容及びめざした目的（具体的に）

障害者及び障害児が地域で自立した日常生活及び社会生活を営むことが出来るよう、日常生活や福祉サービスの利用などの総合相談支援を実施する。また、基幹相談支援センターとして、関係機関との連携や社会資源を活用、虐待などに対する早期支援などを実施する。

事業実績（詳細説明）事業一覧表／状況写真／図面等

（1）基幹相談支援センターに関すること
・計画相談支援（サービス等利用計画）に関する相談・指導に関すること
　契約件数：40件
・障害者虐待防止、権利擁護に関すること
　権利擁護相談：38件、虐待対応：15件（継続含む）
・障害者支援協議会及び三次市障害者支援ネットワーク連絡会議に関すること
・地域生活支援拠点等整備事業について

（2）総合相談支援に関すること　相談受理（対応）件数：1,483件
・社会生活力を高めるための支援に関すること
　ハートフルサロン … 23回、54人参加
　ソーシャル・クラブ … 24回、109人参加
・24時間電話相談に関すること … 総件数のうち：24件
・関係機関等からの相談に関すること … 総件数のうち：310件

（3）障害支援区分認定調査に関すること　調査件数：186件

別添資料等：無（事業一覧等）

成果/評価
＊事業を執行したことにより，どのような成果や効果をもたらしたのか

障害者支援センターの位置づけは『基幹相談支援センター』としており、地域における相談支援の拠点として総合的な支援業務や社会資源の開発や虐待などに対する早期支援などを実施することにより、障害者及び障害児が地域で自立した日常生活及び社会生活を営むことができるような支援につながりました。

令和　7　年度　三次市　　一般会計 歳入歳出決算認定に係る事業別審査シート　　NO,　9

(単位：千円)

款	項	目
3	1	3

担当部局・課名	福祉保健部　高齢者福祉課
事業名	緊急通報装置給付事業
事業区分	継続事業
政策	政策１　健康で安心感のあるくらし

事業(経費)内の主な費目	節名称	細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	❶ 需　用　費	①消耗品費	30	29	0	1	96.7%
	❷ 役　務　費	①通信運搬費	29	26	0	3	89.7%
	❸ 役　務　費	④手数料	7	5	0	2	71.4%
	❹ 扶　助　費	①扶助費	2,393	1,543	0	850	64.5%
	❺						

補正区分						
６月補正		12月補正		❻（❶～❺の計） ➡	1,603	決算に関する付属書
９月補正		３月補正		❼その他の節の決算額＊該当なし”０”を挿入 ➡	0	該当／頁　148
臨時会 補正				❽（❻＋❼）事業決算合計額 ➡	1,603	該当／頁　149

100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）	

歳入に関する項目	決算額（❽）	特定財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	一般財源
令和7年度	1,603	0	0	0	0	1,603

特定財源内訳 財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称
国庫支出金	
県支出金	
負担金等その他	

事業内容及びめざした目的（具体的に）

在宅のひとり暮らし高齢者や重度身体障害者を対象に、急病等の緊急時にボタン一つの簡単な操作で備北地区消防組合消防本部へ自動通報できる固定電話接続型の通報装置を給付する。これにより、対象者の不安を解消し、在宅生活の安全確保および福祉の向上を図ることを目的とする。

事業実績（詳細説明）事業一覧表／状況写真／図面等

総事業費　1,602,678円

○需用費（①消耗品費）
29,432円（電池切れ等の日常通報受信用携帯電話の端末代金及び付属品など）
※NTTドコモ「FOMA」サービスの終了に伴う端末更新費用

○役務費（①通信運搬費）
25,896円（郵便料金、日常通報受信用携帯電話の利用料）

○役務費（④手数料）
4,950円（日常通報受信用携帯電話の契約事務手数料）

○扶助費（①扶助費）
1,542,400円（通報装置設置費用、令和7年度給付実績21台）

別添資料等：無（事業一覧等）

成果/評価
＊事業を執行したことにより，どのような成果や効果をもたらしたのか

消防署へボタンひとつで通報できる本装置は、高齢者等の在宅生活における緊急時の不安解消に大きく貢献しています。また、通報があった際は、事前登録した支援者へ連絡されるほか、消防署から市へ報告され、民生委員などの関係者へも情報提供される仕組みとなっており、その後の見守りや支援への連携にもつながる効果を発揮しています。
・消防署への通報件数（令和7年度）67件
・　〃　　出動件数（令和7年度）24件

令和 7 年度 三次市　　一般会計 歳入歳出決算認定に係る事業別審査シート　　NO, 10

（単位：千円）

款	項	目
3	1	3

担当部局・課名	福祉保健部高齢者福祉課
事業名	高齢者等見守り隊事業、高齢者等位置情報提供ツール導入事業（実証実験）
事業区分	継続事業　／　政策１　健康で安心感のあるくらし

事業(経費)内の主な費目	節名称	細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	❶ 報 償 費	⑤その他報償費	2,310	1,558	0	752	67.0%
	❷ 役 務 費	①消耗品費	170	17	0	153	10.0%
	❸ 役 務 費	①通信運搬費	50	32	0	18	64.0%
	❹ 役 務 費	⑧その他保険料	20	17	0	3	85.0%
	❺ 委 託 料	①業務委託料（物件費）	9,028	7,869	0	1,159	87.0%

補正区分							
6月補正		12月補正		❻（❶~❺の計） ➡	9,493	決算に関する説明書	
9月補正		3月補正		❼その他の節の決算額＊該当なし”0”を挿入 ➡	0	該当／頁	148
臨時会 補正				❽（❻＋❼）事業決算合計額 ➡	9,493	該当／頁	149

100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）	高齢者等見守り隊事業の巡回相談員数及び高齢者等位置情報提供ツール導入事業（実証実験）の利用者数の実績が見込みを下回ったため。

歳入に関する項目	決算額（❽）	特定財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	
令和7年度	9,493	0	0	0	9,493	0

特定財源内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称
	国庫支出金	
	県支出金	
	負担金等その他	地域福祉基金繰入金

事業内容及びめざした目的（具体的に）

●高齢者等見守り隊事業：75歳以上の単身高齢者宅などを巡回相談員・協力員が月１回程度訪問し安否確認と相談対応を行うことで、見守りと相談支援体制を整備する。
●高齢者等位置情報提供ツール導入事業（実証実験）：認知症への見守り支援として、行方不明のおそれがある在宅高齢者の介護家族などへGPS機器を貸与し、スマートフォンアプリを用いて位置検索を支援する。

事業実績（詳細説明）事業一覧表／状況写真／図面等

●高齢者等見守り隊事業
75歳以上の全ての高齢者約10,000人に対し、後期高齢者居住実態調査を年に１回実施し、主にその中から対象高齢者等を抽出して定期的に見守りを実施しました。
※総事業費　9,407,158円
〇報償費（⑤その他報償費）　1,557,500円（協力員）
〇需用費（①消耗品費）　17,018円（事務用品）
〇役務費（①通信運搬費）　30,190円（巡回相談員・協力員への郵便代、後期高齢者居住実態調査の対象者への通知はがき代）
〇役務費（⑧その他保険料）　17,150円（協力員のボランティア保険、350円/人）
〇委託料（①業務委託料（物件費））　7,785,300円（巡回相談員）

●高齢者等位置情報提供ツール導入事業（実証実験）
認知症への見守り支援ツールの多様化を図ることを目的として、概ね65歳以上の高齢者であって、事業要件（認知症等の症状により過去に警察への行方不明通報経験がある／医師から認知症診断を受けている／認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱa以上）に該当する人を在宅で介護している家族・支援者に対し、GPS機器を貸与し、スマートフォンアプリを用いた位置探索ツールと併せて、コールセンターによる操作支援や充電切れ通知などのサービスを提供する実証実験を行いました。
※総事業費　86,144円
〇役務費（①通信運搬費）　1,994円（利用決定通知、利用状況アンケート）
〇委託料（①業務委託料（物件費））　84,150円（利用者6人）

別添資料等	無（事業一覧等）

成果/評価　＊事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか

●高齢者等見守り隊事業：地域包括支援センターや市も連携しながら、随時相談を受けたり対応を行うなど、単身高齢者や高齢者のみ世帯の割合が増えていく中でも、日常生活において見守りが必要な高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、適切な支援につなげることができました。
●高齢者等位置情報提供ツール導入事業（実証実験）：既存事業の「見守りシール」に加え、位置探索ツールとコールセンターサービスを併せて提供し、認知症への見守り体制を強化しました。居宅介護支援事業所、民生委員、警察、消防などの関係機関への働きかけや各種媒体を通じ、幅広く周知を図ることができました。

令和 7 年度 三次市　一般会計 歳入歳出決算認定に係る事業別審査シート　NO, 11

(単位：千円)

款	項	目
3	1	3

担当部局・課名	福祉保健部高齢者福祉課

事業名	外国人介護人材確保支援事業	
事業区分	新規事業	政策１　健康で安心感のあるくらし

事業(経費)内の主な費目	節名称	細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
❶	負担金，補助及び交付金	⑤補助金（補助費）	1,000	800	0	200	80.0%
❷							
❸							
❹							
❺							

補正区分						
6月補正		12月補正		❻（❶～❺の計）➡	800	決算に関する説明書
9月補正		3月補正		❼その他の節の決算額＊該当なし"０"を挿入 ➡	0	該当／頁 150
臨時会 補正				❽（❻＋❼）事業決算合計額 ➡	800	該当／頁 151

100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）	

歳入に関する項目	決算額（❽）	特定財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	一般財源
令和7年度	800	0	0	0	0	800

特定財源内訳 財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称
国庫支出金	
県支出金	
負担金等その他	

事業内容及びめざした目的（具体的に）	外国人介護人材の受け入れに対し、介護事業所を支援することで、高齢者やその家族に対し安定的なサービスを提供できる体制を構築する。

事業実績（詳細説明）事業一覧表／状況写真／図面等

〇負担金、補助及び交付金　⑤補助金（補助費）　800,000円

技能実習	3法人	6人	600,000円
EPA	1法人	2人	200,000円

別添資料等：無（事業一覧等）

成果/評価

＊事業を執行したことにより，どのような成果や効果をもたらしたのか

介護事業所の外国人介護人材受入れに対する負担軽減を図り、外国人による介護人材確保を推進することができました。

令和 7 年度 三次市　　一般会計 歳入歳出決算認定に係る事業別審査シート　　NO, 12

(単位：千円)

款	項	目
3	1	3

担当部局・課名	福祉保健部　高齢者福祉課
事業名	介護事業所人材育成支援事業
事業区分	継続事業
政策	政策１　健康で安心感のあるくらし

事業(経費)内の主な費目	節名称	細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
❶	負担金、補助及び交付金	⑤補助金（補助費）	600	355	0	245	59.2%
❷							
❸							
❹							
❺							

補正区分					
６月補正		12月補正		❻（❶～❺の計）➡ 355	決算に関する付属書
９月補正		３月補正		❼その他の節の決算額＊該当なし"０"を挿入 ➡ 0	該当／頁 150
臨時会 補正				❽（❻＋❼）事業決算合計額 ➡ 355	該当／頁 151

100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）	

歳入に関する項目	決算額（❽）	特定財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	一般財源
令和7年度	355	0	0	0	100	255

特定財源内訳 財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称
国庫支出金	
県支出金	
負担金等その他	企業版ふるさと納税

事業内容及びめざした目的（具体的に）

介護職場の人材育成支援によるサービスの質の向上により、高齢者やその家族に対し安定的なサービスを提供できる体制の構築をめざす。

事業実績（詳細説明）事業一覧表／状況写真／図面等

〇負担金、補助及び交付金　⑤補助金（補助費）　355,000円

介護事業所等職員の研修受講費用対する費用の一部を補助。

研修受講費用（受講料、実習費及び研修に使用するテキスト代等）の２分の１以内【上限50,000円】
※認知症介護基礎研修については2,000円補助

（補助金の交付実績）

介護職員初任者研修	2人	50,000円
介護職員実務者研修	3人	114,000円
介護支援専門員実務研修	4人	140,000円
認知症介護実践者研修	3人	51,000円

別添資料等：無（事業一覧等）

成果/評価（＊事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか）

補助制度があることで、資格取得意欲の向上及び研修終了後の介護事業所等での継続勤務につながっています。研修受講や資格取得による知識・技術の向上は、介護現場におけるサービスの質を高めることへとつながっています。
介護サービスの提供体制づくりのためには制度を支える人材が欠かせないものであり、人材の育成と定着に向けての支援を継続して取り組みました。

令和　7　年度　三次市　　　一般会計 歳入歳出決算認定に係る事業別審査シート　　　**NO,　13**

(単位：千円)

款	項	目
3	1	9

担当部局・課名	福祉保健部　高齢者福祉課
事業名	吉舎保健センター空調改修工事
事業区分	新規事業 / 政策１　健康で安心感のあるくらし

事業(経費)内の主な費目	節名称	細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
❶	委　託　料	④調査測量設計監理等委託料	506	506	0	0	100.0%
❷	工事請負費	①工事請負費	18,397	18,397	0	0	100.0%
❸							
❹							
❺							

補正区分							
6月補正		12月補正		❻（❶~❺の計）➡	18,903	決算に関する付属書	
9月補正		3月補正		❼その他の節の決算額＊該当なし”0”を挿入 ➡	0	該当／頁	158
臨時会 補正				❽（❻+❼）事業決算合計額 ➡	18,903	該当／頁	159

100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）	

歳入に関する項目	決算額（❽）	特定財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	一般財源
令和7年度	18,903	0	0	18,900	0	3

特定財源内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称
	国庫支出金	
	県支出金	
	負担金等その他	

事業内容及びめざした目的（具体的に）

市民及び高齢者団体等による福祉保健活動、健診、健康トレーニング機器の利用等で幅広く利用され、高齢者をはじめ市民福祉の向上と健康増進に重要な役割を果たす当施設について、建築から30年以上経過した老朽化に対応し、空調設備を改修することで、利用者の安全・快適な利用環境を確保し、施設の長寿命化及び機能向上を図る。

事業実績（詳細説明）事業一覧表／状況写真／図面等

○委託料（④調査測量設計監理等委託料）　506,000円
　吉舎保健センター空調設備改修工事監理業務　506,000円

○工事請負費（①工事請負費）　18,396,400円
　吉舎保健センター空調設備改修工事　18,396,400円

※施設概要
　建築面積：837.25㎡
　延べ面積　：774.12㎡
　建築年月日　：平成5年3月31日
　構造：木造かわらぶき平家建

吉舎保健センター

別添資料等：無（事業一覧等）

成果/評価（＊事業を執行したことにより，どのような成果や効果をもたらしたのか）

老朽化した空調設備を改修することで、利用者の安全・快適な利用環境が確保され、施設の機能が回復しました。これにより、今後の施設利用の継続が図られるとともに、福祉保健活動や健診、健康トレーニング等の利用継続が促進され、市民の福祉向上と健康増進に寄与することができました。

令和　7　年度　三次市　　一般会計 歳入歳出決算認定に係る事業別審査シート　　NO,　14

(単位：千円)

款	項	目
4	1	1

担当部局・課名	福祉保健部健康推進課
事業名	休日夜間急患センター運営事業
事業区分	継続事業
政策	政策１　健康で安心感のあるくらし

事業(経費)内の主な費目

	節名称	細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
❶	委　託　料	①業務委託料（物件費）	35,000	32,814	0	2,186	94.0%
❷			0	0	0	0	#####
❸			0	0	0	0	#####
❹			0	0	0	0	#####
❺			0	0	0	0	#####

補正区分

6月補正		12月補正	
9月補正		3月補正	○
臨時会 補正			

		決算に関する説明書	
❻（❶～❺の計） ➡	32,814		
❼その他の節の決算額＊該当なし”０”を挿入 ➡	0	該当／頁	182
❽（❻＋❼）事業決算合計額 ➡	32,814	該当／頁	185

100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）	受診患者の減少による診療報酬の減額を見込んでいたが、患者数が想定を上回ったため。

歳入に関する項目	決算額（❽）	特定財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	一般財源
令和7年度	32,814	0	0	0	32,800	14

特定財源内訳

財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称
国庫支出金	
県支出金	
負担金等その他	過疎地域持続的発展基金繰入金

事業内容及びめざした目的（具体的に）

休日・夜間に安心して受診できる救急医療体制の維持を目的に、休日及び夜間における急病かつ軽症の患者に対し、初期救急診療を行う。三次市休日夜間急患センターを設置し、運営を三次地区医師会に委託している。

事業実績

（詳細説明）事業一覧表／状況写真／図面等

令和7年度
　受診者数　1,359人　　委託料　32,813,331円
令和6年度
　受診者数　1,972人　　委託料　27,965,299円
令和5年度
　受診者数　1,813人　　委託料　27,006,827円
令和4年度
　受診者数　1,761人　　委託料　27,318,591円
令和3年度
　受診者数　1,267人　　委託料　38,111,361円

別添資料等：無（事業一覧等）

成果/評価

＊事業を執行したことにより，どのような成果や効果をもたらしたのか

近年は年間を通じて何らかの感染症が発生している状況にあるため、休日・夜間における急病患者に対して応急的な処置を行い、安全安心な市民生活を支える役割の一端を担いました。

令和 7 年度 三次市 一般会計 歳入歳出決算認定に係る事業別審査シート NO, 15

(単位：千円)

款	項	目
4	1	1

担当部局・課名	福祉保健部健康推進課
事業名	健康診断事業（がん検診・人間ドック・歯科健診）
事業区分	継続事業
政策１	健康で安心感のあるくらし

事業(経費)内の主な費目	節名称	細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	❶ 委 託 料	①業務委託料（物件費）	61,093	50,795	0	10,298	83.0%
	❷ 需 用 費	①消耗品費	66	66	0	0	100.0%
	❸ 役 務 費	①通信運搬費	553	553	0	0	100.0%
	❹		0	0	0	0	#####
	❺		0	0	0	0	#####

補正区分							
6月補正		12月補正		❻（❶～❺の計） ➡	51,414	決算に関する説明書	
9月補正		3月補正		❼その他の節の決算額＊該当なし”0”を挿入 ➡	0	該当／頁	182
臨時会 補正				❽（❻＋❼）事業決算合計額 ➡	51,414	該当／頁	185

100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）	健診の受診者数が想定を下回ったため。

歳入に関する項目	決算額（❽）	特定財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	
令和7年度	51,414	0	1,528	0	49,246	640

特定財源内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称
	国庫支出金	
	県支出金	健康増進事業費補助金
	負担金等その他	後期高齢者医療健康診査事業費補助金・地域振興基金繰入金

事業内容及びめざした目的（具体的に）

健康増進法及び高齢者医療確保法に基づき、一定年齢の市民を対象とした基本健診・がん検診・肝炎ウイルス検診・歯周疾患検診を実施し、市民が自らの健康管理をすることや適切な医療の確保に資することを目的とする。

事業実績
（詳細説明）事業一覧表／状況写真／図面等

●健診（集団・個別健診・ドック）事業 47,174,039円
委託料 47,174,039円
主な内訳

胃がん	556人	6,393,563円
結核・肺がん	1,477人	3,435,070円
大腸がん	1,619人	2,722,340円
乳がん	622人	3,177,310円
子宮頸がん	564人	3,061,970円
肝炎	161人	419,100円
心不全検査	981人	2,025,020円
基本健診等	662人	6,085,460円
後期高齢者ドック	570人	15,955,498円
集団健診業務（発送・受付等）		3,898,708円

●節目年齢歯科健診事業 4,239,535円
委託料 633人 3,620,760円（受診率13.3%）
消耗品費 事務用品等 66,275円
通信運搬費 勧奨郵送等 552,500円

別添資料等：無
（事業一覧等）

成果/評価
＊事業を執行したことにより，どのような成果や効果をもたらしたのか

健康診断を通じて、病気や健康問題を早期に発見し、適切な治療や対策につなげました。また、生活習慣病のリスクやその他の疾患の状態を知ることで、市民一人ひとりが健康への意識を高め、医療費の適正化につなげました。
令和7年度から、三次地区医療センターを集団健診会場を追加し、アクセスの利便性から受診しやすい環境を整え、受診率の向上を図りました。三次市内の医療機関と連携をして受診率の向上に取り組むことや、市の取り組みを知ってもらうことを目的として、今後も良好な関係を築いていきます。節目年齢歯科健診は、かかりつけ歯科医による定期的な歯科健診とセルフケアの重要性の意識づけになり、歯と口腔の健康づくりにつなげました。

令和　7　年度　三次市　　　一般会計 歳入歳出決算認定に係る事業別審査シート　　NO,　16

(単位：千円)

款	項	目
4	1	1

担当部局・課名	福祉保健部健康推進課
事業名	健診予約システム
事業区分	新規事業
政策１　健康で安心感のあるくらし	

事業(経費)内の主な費目	節名称	細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
❶	委　託　料	①業務委託料（物件費）	2,500	2,485	0	15	99.0%
❷			0	0	0	0	#####
❸			0	0	0	0	#####
❹			0	0	0	0	#####
❺			0	0	0	0	#####

補正区分						
6月補正		12月補正		❻（❶~❺の計）➡	2,485	決算に関する説明書
9月補正		3月補正		❼その他の節の決算額＊該当なし”０”を挿入 ➡	0	該当／頁　182
臨時会 補正				❽（❻＋❼）事業決算合計額 ➡	2,485	該当／頁　185

100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）	

歳入に関する項目	決算額（❽）	特定財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	一般財源
令和7年度	2,485	0	0	0	2,485	0

特定財源内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称
	国庫支出金	
	県支出金	
	負担金等その他	地域振興基金

事業内容及びめざした目的（具体的に）

広島県が構築した受診を促進する「健診申込受付管理システム」(県内の市町国民健康保険が実施している特定健康診査の受診対象者に対し、ライフスタイルに合った健診申込が可能なシステム)を活用し、特に40、50歳代の特定健康診査の実施率の向上を図るとともに、健診申込に関する事務の円滑化を図り、市町国民健康保険の保健事業の充実強化を図る 。

事業実績

（詳細説明）事業一覧表／状況写真／図面等

機能ごとに利用者の保険種別を分けて、その対象経費を国保会計と一般会計で按分する。

事業費計　　4,983,000円

内訳

一般会計　2,485,000円

国保会計　2,498,000円（財源　国民健康保険保険給付費等交付金普通交付金　2,498,000円）

申込方法別人数

WEB　1,190人

コールセンター　2,768人

その他　4人

毎年けんしんサポート登録者　756人

別添資料等：無（事業一覧等）

成果/評価

＊事業を執行したことにより，どのような成果や効果をもたらしたのか

24時間365日、時間や場所を問わずに予約ができることは、日中働く世代にとって利便性の向上につながりました。また、教育を受けた専門スタッフによる電話受付はサービスの質と顧客満足度の向上に寄与しました。予約から健診後の結果まですべてのデータを一元的に管理することは、事務効率化になり、データ利活用の観点からも様々な事業に活用することが期待できます。

令和　7　年度　三次市　　一般会計 歳入歳出決算認定に係る事業別審査シート　　NO、　17

(単位：千円)

款	項	目
4	1	1

担当部局・課名	福祉保健部健康推進課
事業名	医師育成奨学金貸付事業
事業区分	継続事業	—

事業(経費)内の主な費目	節名称	細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	❶ 貸　付　金	①貸付金	3,400	0	0	3,400	0.0%
	❷						
	❸						
	❹						
	❺						

補正区分							
6月補正		12月補正		❻（❶～❺の計）➡	0	決算に関する付属書	
9月補正		3月補正		❼その他の節の決算額＊該当なし”0”を挿入 ➡	0	該当／頁	182
臨時会 補正				❽（❻＋❼）事業決算合計額 ➡	0	該当／頁	187

100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）	奨学金の貸付申請がなかったため。

歳入に関する項目	決算額（❽）	特定財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	
令和7年度	0	0	0	0	0	0

特定財源内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称
	国庫支出金	
	県支出金	
	負担金等その他	

事業内容及びめざした目的（具体的に）	医学生に奨学金を貸付け、医師免許取得後9年間三次市内の医療機関で診療に従事した場合、その返還を免除するもので、長期的視点に立った医師確保対策を目的とする。

事業実績（詳細説明）事業一覧表／状況写真／図面等

貸付金：	入学支度金	1,000,000 円	（入学年度のみ）
	奨学金	2,400,000 円	（月額　200、000円）
		3,400,000 円	
貸付金合計（6年間）		15,400,000 円	

令和７年度貸付実績　なし

別添資料等：無（事業一覧等）

成果/評価 ＊事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	昨今の医学部入試は難化が著しく、令和７年度の貸付申請はなかった。令和3年度の制度創設以来、採択の実績はないが、進路指導の資料として活用いただけるよう三次市内の高校はもとより、市内小中学校にもチラシを配布した。また、１１月に開催した「健康福祉まつり」においてこども診療所オープンクリニックを開催し、子どもを対象とした医療体験イベントを行った。引き続き、地域医療に貢献する医師を志す学生を支援し、長期的視点に立ち将来的な地域医療の確保を図る。

令和　7　年度　三次市　　　歳入歳出決算認定に係る事業別審査シート　　　NO,　18

(単位：千円)

款	項	目
4	1	1

担当部局・課名	福祉保健部健康推進課
事業名	運動の推進事業
事業区分	継続事業
政策	政策１　健康で安心感のあるくらし

事業(経費)内の主な費目	節名称	細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
❶	報　　酬	④会計年度任用職員報酬	2,604	2,604	0	0	100.0%
❷	備品購入費	③その他備品購入費	2,024	1,650	0	374	82.0%
❸	職員手当等	⑬一般職期末手当	548	548	0	0	100.0%
❹	職員手当等	⑭勤勉手当	461	461	0	0	100.0%
❺	需　用　費	⑥修繕料	542	542	0	0	100.0%

補正区分						
6月補正		12月補正	○	❻（❶～❺の計）➡	5,805	決算に関する説明書
9月補正		3月補正		❼その他の節の決算額＊該当なし”０”を挿入 ➡	294	該当／頁　182
臨時会 補正				❽（❻＋❼）事業決算合計額 ➡	6,099	該当／頁　187

100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）	

歳入に関する項目	決算額（❽）	特定財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	一般財源
令和7年度	6,099	0	102	0	3,800	2,197

特定財源内訳 財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称
国庫支出金	
県支出金	健康増進事業費補助金
負担金等その他	地域振興基金

事業内容及びめざした目的（具体的に）

市民の運動習慣の定着のためのウォーキングや運動事業、各種健康講座の実施により、生活習慣病予防、介護予防を含めた健康づくりを行い、健康寿命の延伸を図る。

事業実績（詳細説明）事業一覧表／状況写真／図面等

健康運動インストラクター（会計年度任用職員）
　会計年度任用職員報酬　2,603,448円
　一般職期末手当　547,808円
　勤勉手当　461,026円
　費用弁償　19,200円
消耗品費　健康増進事業消耗品費など　129,557円
修繕料（運動機器等修繕）542,487円
備品購入費（トレーニングマシン購入　ラボード）　1,650,000円
通信運搬費　研修会等開催通知郵送代　22,425円
講師謝礼　122,232円

〇各種ウォーキング事業　9回　193人
〇出前講座　48回　658人
〇健康づくりサポーター養成講座　１会場１人（※健康づくりサポーター研修と合同実施）
〇健康づくりサポーター・ウォーキングマイスター研修　15回　278人

別添資料等：無（事業一覧等）

成果/評価　＊事業を執行したことにより，どのような成果や効果をもたらしたのか

地域の運動を中心とした健康づくりを支える人材として健康づくりサポーターを養成してきたことで、住民自治組織などが中心となったウォーキングの開催につながりました。「健康運動指導士」が持つ、専門知識を活かし、対象集団に応じた運動指導の展開につなげることができました。

令和　7　年度　三次市　　一般会計 歳入歳出決算認定に係る事業別審査シート　　NO, 19

(単位：千円)

款	項	目
4	1	2

担当部局・課名	福祉保健部　健康推進課
事業名	妊婦健診助成事業
事業区分	新規事業 / —

事業(経費)内の主な費目	節名称	細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
❶	委託料	①業務委託料（物件費）	28,622	23,724		4,898	82.9%
❷	扶　助　費	①扶助費	718	496		222	69.1%
❸	役　務　費	④手数料	500	391		109	78.2%
❹							
❺							

補正区分					
6月補正		12月補正		❻（❶～❺の計）➡ 24,611	決算に関する付属書
9月補正		3月補正		❼その他の節の決算額＊該当なし”0″を挿入 ➡ 0	該当／頁 186
臨時会 補正				❽（❻+❼）事業決算合計額 ➡ 24,611	該当／頁 189

100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）	妊婦健診の受診が見込みを下回ったため

歳入に関する項目	決算額（❽）	特定財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	一般財源
令和7年度	24,611	0	0	0	0	24,611

特定財源内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称
	国庫支出金	
	県支出金	
	負担金等その他	

事業内容及びめざした目的（具体的に）

母子保健法第13条に基づき、妊娠中の母体と胎児の健康管理、疾患の早期発見と対応を目的とする。妊婦の定期健診（14回分）、各種検査、妊婦歯科健診の費用等を公費負担することで、妊産婦の心身の健康管理と経済的負担の軽減を図る。

事業実績（詳細説明）事業一覧表／状況写真／図面等

業務委託料

妊婦一般健康診査	6,590 円 ×	2,838 件	18,702,420 円
妊婦検査	12,610 円 ×	240 件	3,026,400 円
医療機関委託		13 件	73,760 円
クラミジア検査	2,280 円 ×	244 件	556,320 円
子宮頸がん検査	3,200 円 ×	237 件	758,400 円
妊婦歯科健診	5,720 円 ×	106 件	606,320 円
			23,723,620 円

扶助費

妊婦一般健康診査	6,590 円 ×	73 件	481,070 円
妊婦検査	12,610 円 ×	1 件	12,610 円
クラミジア検査	2,280 円 ×	1 件	2,280 円
			495,960 円

役務費　390,701 円

別添資料等：無（事業一覧等）

成果/評価
＊事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか

公費により経済的負担を軽減することで、妊娠・出産に必要な医療サービスを受けることができる環境が整えられる。妊婦の健康状況を把握し、産科医療機関と連携することで、産後うつ予防等の早期支援につながることができる。

令和　7　年度　三次市　　　歳入歳出決算認定に係る事業別審査シート　　　NO,　20

(単位：千円)

款	項	目
4	1	2

担当部局・課名	福祉保健部健康推進課
事業名	ネウボラみよし事業
事業区分	継続事業
政策３　子どもの未来応援	

	節名称	細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
事業(経費)内の主な費目	❶ 報　　酬	④会計年度任用職員報酬	5,307	5,305	0	2	100.0%
	❷ 委 託 料	①業務委託料（物件費）	9,417	5,158	0	4,259	55.0%
	❸ 報 償 費	⑤その他報償費	1,889	1,441	0	448	76.0%
	❹ 職員手当等	⑬一般職期末手当	1,117	1,116	0	1	100.0%
	❺ 職員手当等	⑭勤勉手当	940	940	0	0	100.0%

補正区分						
６月補正		12月補正	○	❻（❶～❺の計）➡	13,960	決算に関する説明書
９月補正		３月補正		❼その他の節の決算額＊該当なし”０”を挿入 ➡	877	該当／頁 186
臨時会 補正				❽（❻＋❼）事業決算合計額 ➡	14,837	該当／頁 189

100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）	産前産後サポート事業（家事支援）がヘルパー事業所の人員不足等のため受け入れが難しい状況が続き利用につながらなかった。また、産後ケア事業については、予算では加算を含めていたが、加算しなかったため。

歳入に関する項目	決算額（❽）	特定財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	一般財源
令和7年度	14,837	6,011	4,825	0	0	4,001

特定財源内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称
	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金・母子保健衛生費補助金
	県支出金	子ども・子育て支援交付金・ひろしま版ネウボラ構築事業補助金・妊産婦支援事業緊急補助金
	負担金等その他	

事業内容及びめざした目的（具体的に）

ネウボラみよし(妊娠・出産・子育て相談支援センター)を中心とした相談支援体制の充実を図るとともに、妊娠前から子育て期までの切れ目ない各種支援サービスなどを関係機関と連携して実施することで、地域とのつながりをもって安心して子育てができるように取り組む。

事業実績（詳細説明）事業一覧表／状況写真／図面等

母子保健指導員（会計年度任用職員）
会計年度任用職員報酬　5,304,816円
一般職期末手当　1,116,220円
勤勉手当　939,392円
費用弁償　119,040円
業務委託料　5,158,020円
内訳
産後ケア事業　4,117,500円
宿泊58件　デイケア64件　アウトリーチ103件　母乳育児ケア57件
産前産後サポート事業　1,040,520円
ヘルパー派遣事業275件
講師謝礼（パパママ教室・いのちの授業）　154,817円
その他の報償費（乳幼児相談等）　1,441,076円
消耗品費　128,007円
印刷製本費（母子手帳別冊）　398,213円
備品購入費（乳幼児用体重計・翻訳機）　76,450円
〇相談等延件数　3,438件
〇妊婦訪問・来所　340件
〇乳児訪問　252件

別添資料等：無（事業一覧等）

成果/評価（＊事業を執行したことにより，どのような成果や効果をもたらしたのか）

妊娠期から子育て期を通して相談支援を継続して実施することにより、親子との信頼関係を構築して適切な支援へつなげることができました。支援が必要な妊婦（特定妊婦）は全妊婦の5～6人に1人おられ、妊娠中から早期に医療機関・関係機関との密な連携が必要になります。
外国籍の妊婦も増加傾向であり、翻訳機を用いて面談・訪問する機会も増えてきています。
家族などの支援が少ない家庭や育児不安が強い方もおられ産前産後サポート事業の受け入れができない中で、産後ケア事業の利用者が増えており、安心して子育てができる環境の確保につながりました。

令和　7　年度　三次市　　一般会計 歳入歳出決算認定に係る事業別審査シート　　**NO,　21**

(単位：千円)

款	項	目
4	1	2

担当部局・課名	福祉保健部　健康推進課
事業名	妊婦のための支援給付事業
事業区分	継続事業	—

	節名称	細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
事業(経費)内の主な費目	❶ 報　酬	④会計年度任用職員報酬	1,803	1,802		1	99.9%
	❷ 職員手当等	⑬一般職期末手当	380	380		0	100.0%
	❸ 職員手当等	⑭勤勉手当	320	320		0	100.0%
	❹ 旅　費	①費用弁償	71	71		0	100.0%
	❺ 負担金、補助及び交付金	⑤補助金（補助費）	28,500	28,350		150	99.5%

補正区分						
6月補正		12月補正		❻（❶～❺の計） ➡	30,923	決算に関する付属書
9月補正		3月補正		❼その他の節の決算額＊該当なし”0”を挿入 ➡	133	該当／頁　186
臨時会 補正				❽（❻+❼）事業決算合計額 ➡	31,056	該当／頁　191

100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）	

歳入に関する項目	決算額（❽）	特定財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	
令和7年度	31,056	29,029	1,026	0	0	1,001

特定財源内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称
	国庫支出金	出産子育て応援交付金・妊婦のための支援給付交付金
	県支出金	広島県出産・子育て応援交付金・広島県妊婦のための支援給付事業費補助金
	負担金等その他	

事業内容及びめざした目的（具体的に）

妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近に相談できて、様々なニーズに即した必要な支援につなぐとともに、経済的支援を一体的に実施する。

事業実績（詳細説明）事業一覧表／状況写真／図面等

※旧事業名：出産子育て応援給付金事業（R4～R7年度）
　妊娠届出や出生届出をした妊産婦に対し面談等を行い、出産応援ギフト（５万円）・子育て応援ギフト（５万円）の現金支給を行う。出産応援ギフトは妊娠届出時、子育て応援ギフトは乳児全戸訪問時に支給申請を行う。なお、令和7年度からは流産・妊娠中絶・死産については、医師の証明書等添付のうえで申請・支給対象となる。

報酬	1,801,812円
期末手当	379,130円
勤勉手当	319,070円
費用弁償	70,080円
消耗品費	22,410円
通信運搬費	53,220円
手数料	60,060円
補助金（補助費）	28,350,000円

出産応援ギフト支給件数（妊婦支援給付金1回目）　50,000円×265＝13,250,000円
子育て応援ギフト支給件数（妊婦支援給付金2回目）　50,000円×302＝15,100,000円

別添資料等：無（事業一覧等）

成果/評価
＊事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか

　核家族化等により妊産婦においては、心身の健康面や子育ての不安等を抱えている方も少なくない状況がある。妊娠期、子育て期に早期に面談を実施することで、妊産婦と支援者のつながりができて早期に適切な支援を検討することができ、合わせて経済面での支援を実施することができた。

令和 7 年度 三次市　一般会計 歳入歳出決算認定に係る事業別審査シート　NO, 22

(単位：千円)

款	項	目
4	1	2

担当部局・課名	福祉保健部健康推進課
事業名	不妊検査・不妊治療・不育治療費助成事業
事業区分	継続事業
政策３	子どもの未来応援

事業(経費)内の主な費目	節名称	細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
❶	負担金，補助及び交付金	⑤補助金（補助費）	6,603	3,876	0	2,727	59.0%
❷			0	0	0	0	#####
❸			0	0	0	0	#####
❹			0	0	0	0	#####
❺			0	0	0	0	#####

補正区分						
6月補正		12月補正		❻（❶~❺の計） ➡	3,876	決算に関する説明書
9月補正		3月補正		❼その他の節の決算額＊該当なし"０"を挿入 ➡	0	該当／頁 188
臨時会 補正				❽（❻＋❼）事業決算合計額 ➡	3,876	該当／頁 189

100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）	申請者数が想定より下回ったため

歳入に関する項目	決算額（❽）	特定財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	一般財源
令和7年度	3,876	0	0	0	3,800	76

特定財源内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称
	国庫支出金	
	県支出金	
	負担金等その他	過疎地域持続的発展基金繰入金

事業内容及びめざした目的（具体的に）

不妊治療に要する保険適用及び広島県の不妊治療費助成額を除いた費用を助成することにより、経済的負担の軽減を図ることで子どもを望む方の安心できる環境を確保し、子育て支援対策の充実を図ることを目的としている。

事業実績

（詳細説明）
事業一覧表／状況写真／図面等

負担金、補助及び交付金　3,875,690円
不妊検査・一般不妊治療費助成（補助率1/2）
特定不妊治療費助成（補助率10/10）

旧制度	不妊検査・一般不妊治療	7件	168,390円
	不育治療	1件	65,500円
新制度	妊活応援給付金	80件	3,641,800円

別添資料等：無（事業一覧等）

成果/評価
＊事業を執行したことにより，どのような成果や効果をもたらしたのか

子どもを望む方の経済的負担を減らすことで、安心して妊活ができる環境を作ることができました。

令和　7　年度　三次市　　　一般会計 歳入歳出決算認定に係る事業別審査シート　　　NO,　23

(単位：千円)

款	項	目
4	1	4

担当部局・課名	福祉保健部健康推進課
事業名	新型コロナワクチン予防接種助成事業
事業区分	継続事業	—

		節名称	細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
事業(経費)内の主な費目	❶	委　託　料	①業務委託料（物件費）	44,233	29,486	0	14,747	66.7%
	❷	扶　助　費	①扶助費	1,692	1,186	0	506	70.1%
	❸							
	❹							
	❺							

補正区分						
6月補正		12月補正		❻（❶～❺の計）➡	30,672	決算に関する付属書
9月補正		3月補正		❼その他の節の決算額＊該当なし”0”を挿入 ➡	0	該当／頁　190
臨時会 補正				❽（❻＋❼）事業決算合計額 ➡	30,672	該当／頁　193

100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）	想定の接種率を下回ったため。

歳入に関する項目	決算額（❽）	特定財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	一般財源
令和7年度	30,672	1,186	0	0	2,543	26,943

特定財源内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称
	国庫支出金	予防接種健康被害給付費負担金
	県支出金	
	負担金等その他	新型コロナウイルス感染症対策基金

事業内容及びめざした目的（具体的に）

〇令和6年10月から定期接種B類に位置付けたれた高齢者を対象とした新型コロナワクチン接種への助成
〇新型コロナワクチン接種に伴う健康被害が認められた方への医療費医療手当給付

事業実績
（詳細説明）事業一覧表／状況写真／図面等

（単位：円）

	公費負担	自己負担
65歳以上（特定の障害を有する60~64歳含む）	10,900	4,700
〃（生活保護受給者）	15,600	0

接種人数	2,665人	29,048,500 円
生活保護受給者	28人	436,800 円
		29,485,300 円

【接種率：15.3%】

〇新型コロナ予防接種健康被害認定状況（令和8年8月時点）
申請件数　　10件
認定件数　　6件（現在も治療中　3件）
国において審査中　1件

別添資料等：無（事業一覧等）

成果/評価
＊事業を執行したことにより，どのような成果や効果をもたらしたのか

国のワクチン接種助成事業の終了に伴う自己負担額の増加により、全体的な接種率の低下は避けられなかった。しかし、本事業を継続しセーフティネットとしての接種環境を維持したことで、接種を希望する市民、とりわけ重症化リスクの高い層に対する接種機会の提供と、重症化予防に寄与することができた。

令和 7 年度 三次市　　一般会計 歳入歳出決算認定に係る事業別審査シート　　**NO, 24**

(単位：千円)

款	項	目
4	1	4

担当部局・課名	福祉保健部健康推進課
事業名	帯状疱疹ワクチン予防接種助成事業
事業区分	新規事業
政策	政策１　健康で安心感のあるくらし

事業(経費)内の主な費目	節名称	細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
❶	委 託 料	①業務委託料（物件費）	26,400	19,860	0	6,540	75.0%
❷	需 用 費	④印刷製本費	129	129	0	0	100.0%
❸	役 務 費	①通信運搬費	370	370	0	0	100.0%
❹	役 務 費	④手数料	204	204	0	0	100.0%
❺			0	0	0	0	####

補正区分						
６月補正		12月補正		❻（❶~❺の計） ➡	20,563	決算に関する説明書
９月補正		３月補正		❼その他の節の決算額＊該当なし”０”を挿入 ➡	0	該当／頁 190
臨時会 補正				❽（❻＋❼）事業決算合計額 ➡	20,563	該当／頁 193

100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）	当初の想定より、組み換えワクチンと比較して生ワクチンの接種者数が多かったため。

歳入に関する項目	決算額（❽）	特定財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	一般財源
令和7年度	20,563	0	0	0	0	20,563

特定財源内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称
	国庫支出金	
	県支出金	
	負担金等その他	

事業内容及びめざした目的（具体的に）

予防接種法に基づき、帯状疱疹の予防による市民の重症化防止及びQOLの維持を図るため、定期接種事業を実施する。
対象者への個別通知や広報を通じた積極的な周知を行い、市内医療機関での円滑な接種体制を確立することで、対象者の接種率向上と本市における帯状疱疹の発症抑制を図る。

事業実績（詳細説明）事業一覧表／状況写真／図面等

〇業務委託料　19,860,180円 【接種率：34.4%】
・生ワクチン(ビケン)【自己負担額 4,400円 公費負担額 4,460円】
接種者数 515人×4,460円＝2,296,900円
・組換えワクチン（シングリックス）【自己負担額 11,000円 公費負担額 11,060円】
1回目接種者数 834人×11,060円＝9,224,040円
2回目接種者数 754人×11,060円＝8,339,240円

別添資料等：無（事業一覧等）

成果/評価（＊事業を執行したことにより，どのような成果や効果をもたらしたのか）

発症後の治療が遅れると、神経の痛みが強く残存する帯状疱疹の発症予防に繋がりました。接種率も当初予定していた30%よりも高い接種率となりました。